

2019年度自己点検・評価に基づく重点課題への対応案

【各学部・研究科】

連番	分類	全学点検評価委員会による指摘事項	2020年度上半期の対応	2020年度下半期の対応	担当部署	中期AP
1	2020実行中 (環境変化)	第3期認証評価結果で改善課題「学位授与方針に示している学修成果を十分に測定できているとはいえないため、各学位分野に応じた適切な指標を設定するよう求められる(抜粋)」として指摘されたことを踏まえ、「演習科目」、「基礎セミナー」や「卒業論文」を指標として設定する、あるいは大学独自の指標を設定するなどの検討が必要である。	<p>《課題・問題意識》 DPに明示した学修成果(～できる)を評価するには様々な枠組みがあり、本学にふさわしい取組を検討するため、他大学の取組について情報収集を行った。また、2020年1月に「教学マネジメント指針」が公表されたため、こちらも踏まえて、本学にふさわしい取組を検討する必要がある。</p> <p>《取組状況》 8月開催の教学改革推進会議において、DPに明示した学習成果を測定するための指標の適切な設定、及び、学習成果を把握・評価するための方法の開発への対応策として、1)卒業論文が必修の学部は、「卒業研究梗概+評価集」を作成する、2)卒業論文が必修ではない学部は、2021年度末までに各学部でその評価方法・指標について検討をすることを確認した。また、「卒業研究梗概+評価集」の作成にあたっては教務部において準備が進められている「CCSによる卒業論文の提出機能」も活用する予定である。このCCSを利用した卒業論文提出については、現在システム会社や学術情報センターと最終の打ち合わせをしており、今年度の卒業論文から提出できるよう運用を始める予定である。基礎セミナーの成績評価は、学部、担当者ごとの成績分布を調査し、全学教務委員会にて報告をおこなった。</p>	左記を踏まえ、教学改革推進会議において、「卒業研究梗概+評価集」の作成について検討を深めていくとともに、各学部で検討する評価方法・指標の設定について2021年度末までに決定、以降の運営が行えるよう支援する。卒業論文の提出が義務づけられていない学部について、それに変わる評価方法を調査し、学部からの依頼があれば支援する。	学長室 教務課 総合企画課	2
2	2020実行中 (環境変化)	なお、「卒業論文」や「演習科目」、「基礎セミナー」を指標として設定する場合、ルーブリック評価の導入や成績評価と合わせDP修得度を学生及び教員が相互チェックするなどの取組を検討する必要がある。このほか、学修成果の指標(単位修得状況や教員の成績評価のばらつきをなくすなど)を検証し、学修成果の可視化の精度を高める取組を行うことも必要である。				
3	2020実行中 (問題顕在化)	スポーツ健康学科において課題であった入学定員充足率を1.13倍に低下させることができた。第3期認証評価結果における是正勧告事項であるため継続した点検が必要である。 (第3期認証評価結果における是正勧告 2014～2018年度の平均がともに1.27倍 2015～2019年度は入学者数比率平均1.20倍、収容定員に対する在籍学生数比率1.23倍、いずれも大学基準協会が設定する目安の1.20倍未満にする必要がある。)	<p>《課題・問題意識》 スポーツ健康学科においては、2021年度より入学定員の変更を行っている。2020年度入試に引き続き、教育の質を維持・向上するために、適正な定員管理に努める。</p> <p>《取組状況》 スポーツ健康学科においては、2019年度に収容定員の変更における学内手続きを完了させ、2021年度入試より、入学定員を120名から130名へ変更している。入試広報の強化を図り、安定的な志願者・入学者獲得をめざす。</p>	10月以降に開始する入試において、適正規模の入学者となるように合格者判定を行う。	入学センター 総合企画課	—
4	2020実行中 (問題顕在化)	大学院生の受入れ(2020年度)は、継続して入学定員充足に向けた検討と対策を進めること、収容定員に対する在籍学生数比率0.5倍以上を維持すること(第3期認証評価結果における改善課題 2017年度外国語学研究所修士課程の比率0.21倍)が必要である。	<p>《課題・問題意識》 2020年度における通学制の入学者は、経済学専攻8名、経営政策専攻21名(博士前期課程)、英語学専攻1名、国際文化協力専攻7名であった。全体の入学者数は前年度と比較して増加したものの、昨年度に引き続き、各専攻の以下の課題に対して検討が必要である。また、2022年度入試より、入学定員の削減を予定しており、大学院将来構想検討委員会のもと、本学大学院のあり方について抜本的な見直しを検討することが必要である。 【経済学専攻、経営政策専攻】 税理士業界が飽和状態にある中、入学者の大多数が税理士志望者であること。税法系の演習指導体制に改善が必要であること。 【英語学専攻】 入学定員未充足であり、その幅が大きいこと。 【国際文化協力専攻】 2020年度入学定員を充足したが、全員が留学生であること。</p> <p>《取組状況》 5月19日(火)に開催した研究科長・専攻主任会議において、「大学院将来構想検討委員会(答申)」及び「3/17理事会決定(丸の内サテライトキャンパス廃止)」に基づく、各専攻の見直し期限(定員、カリキュラム等)の確認を行った。</p>	上半期で確認した見直し期限に間に合うように各専攻委員会内で定員、カリキュラム等の議論を進めていく。	大学院事務室 総合企画課	24

2019年度自己点検・評価に基づく重点課題への対応案

【各教学部門】

連番	分類	全学点検評価委員会による指摘事項	2020年度上半期の対応	2020年度下半期の対応	担当部署	中期AP
1	2020実行中 (環境変化)	【各学部・研究科】連番1、2に同じ。			学長室 教務課 総合企画課	2
2	2020実行中 (環境変化)	【各学部・研究科】連番3に同じ。			入学センター 総合企画課	22
3	2020実行中 (問題顕在化)	研究助成に応募する教員を増やす、また研究実績のない教員に対する研究活動促進への支援を行っていく必要がある。	<p>《課題・問題意識》 科研費への応募者支援が研究助成への応募を後押しし、学内の研究活性化と研究力強化に繋がると考えられるが、2020年度科研費の採択件数は4件であり、昨年度11件に比べて7件の減少であった。しかし、採択されることが難しいとされる挑戦的研究(萌芽)に1件が採択されたため、これらの研究を参考にし、今後の支援方法等について検討していく。 研究助成は、今年度より申請金額を大幅に増額したものの、募集時期が新型コロナウイルス感染症の拡大時期と重なったこともあり、応募件数は17件(新規10件、継続7件)で、前年度18件(新規12件、継続6件)よりも1件減少した。応募金額は12,922千円(1,283千円増)、採択金額は11,914千円(2,225千円増)となったが、予算2千万円にははるかに届かなかった。</p> <p>《取組状況》 科研費応募のための勉強会を、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、対面の講座形式に替えて動画配信とし、受講希望者を募って、9月上旬より約60名の教員に配信している。この勉強会が科研費応募に繋がるよう、また、研究助成やその他の外部資金の獲得にも繋がるよう、その他の支援とともに働きかけを行っている。</p>	新型コロナウイルスにより、海外出張や招聘が難しくなっている。研究計画の変更や次年度への繰り越しも含め、柔軟な対応を行い、研究活動が促進されるよう支援を行う。 研究会等の開催方法等を検討していく。	総合研究所	18